

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 不登校児童生徒の学習支援体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8595)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 600 千円 (前年度予算額：600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	600	200	0	0	0	0	0	0	400
要求額	600	200	0	0	0	0	0	0	400
決定額	600	200	0	0	0	0	0	0	400

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・令和4年度の本県の小・中学校における不登校児童生徒は5,255人で、長期にわたって不登校状況にある児童生徒は増えている。
- ・家庭にひきこもりがちな児童生徒については、学習に対する不安や遅れが学校復帰の妨げになっていることも多く、教員が継続的に家庭訪問を行っている。しかし、教員に学校外の学習支援を過度に期待することには時間的にも困難な状況にある。
- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（平成28年12月交付）に基づく「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元年10月交付）に示されたように、児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、学校、教育委員会、教育支援センター等の公的機関と、フリースクール等の民間施設・団体とが積極的に連携を図っていくことが求められている。

(2) 事業内容

- ・「岐阜県 学校・フリースクール等連携協議会」において、令和3年度に策定した「岐阜県 フリースクール等ガイドライン」や令和4年度に作成した「不登校の小・中学生を支援する機関（フリースクール等）について」を基に、公的機関と民間施設・団体の積極的な連携の在り方について協議し、よりよい連携の在り方について広く周知する。
- ・不登校児童生徒の保護者等を対象に「未来をはぐくむ不登校児童生徒サポートセミナー」を開催する。
- ・地区別情報交換会を開催し、フリースクール等民間施設・団体の現状を把握する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担1/3、県負担2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	240	連携協議会等における有識者（講師）報償費
旅費	260	連携協議会等における出席者旅費
印刷製本費	100	チラシ印刷
合計	600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 第4次岐阜県教育振興基本計画
施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
23 誰一人取り残さない学びの機会の整備

(2) 国・他県の状況

- 国では、不登校児童生徒に対する支援推進事業を実施し、不登校児童生徒への多様で適切な教育機会の確保をする支援がなされている。

(3) 後年度の財政負担

- 不登校児童生徒数は、増加傾向にある。そうした児童生徒への支援や不登校を生み出さない支援として、公的機関及び民間施設・団体との連携を図る必要があるため、次年度以降も継続する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

- 事業主体は、県教育委員会及び各教育事務所であり、公的機関や民間施設・団体との連携を図る。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童生徒が通う民間施設・団体と市町村教育委員会との連携割合と市町村教育委員会による「学校・フリースクール等連携ガイドライン」の作成割合を、100%にすることを旨とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①市町村教育委員会における学校・フリースクール等連携ガイドラインの作成数	2	/	8	20	42	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>事業担当者が県内フリースクール等民間施設・団体へ視察に行き、代表者等からの聞き取りにより、各施設の状況を把握した。</p> <p>また、各教育事務所が地区別情報交換会を実施し、各市町村教育委員会における学校・フリースクール等連携ガイドライン作成状況等を把握した。</p> <p>指標① 目標：<u>30人</u> 実績：<u>30人</u> 達成率：<u>100%</u></p>
令和4年度	<p>事業担当者が県内フリースクール等民間施設・団体へ視察に行き、代表者等からの聞き取りにより、各施設の状況を把握した。</p> <p>また、各教育事務所が地区別情報交換会を実施し、学校とフリースクール等民間施設・団体との連携状況を把握したり、フリースクール関係者を講師に招いたりしてよりよい連携に向けて研修した。</p> <p>指標① 目標：<u>6市町村</u> 実績：<u>6市町村</u> 達成率：<u>100%</u></p> <p>指標② 目標：<u>8市町村</u> 実績：<u>7市町村</u> 達成率：<u>87.5%</u></p>
令和5年度	<p style="color: red;">令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：<u>市町村</u> 実績：<u>市町村</u> 達成率：<u> </u>%</p> <p>指標② 目標：<u>市町村</u> 実績：<u>市町村</u> 達成率：<u> </u>%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>不登校児童生徒の学習支援体制を整備することは、児童生徒の学習の機会を確保することに加え、児童生徒と学校・社会とのつながりをつくる必要がある。 また、学習支援体制が整備されることで不登校児童生徒を支援する教員の負担軽減にもつながる。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>市町村教育委員会において、学校・フリースクール等連携ガイドラインの作成数を把握することで、児童生徒及び保護者、学校、市町村教育委員会、フリースクール等民間施設・団体の4者が連携することにつながる。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>各教育事務所と連携を図り、対応している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 フリースクール等民間施設・団体はそれぞれ独自性があり、学び方が多様である。そのため、行政やその他の関係機関等との効果的な連携の在り方を検討していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の不登校児童生徒数も全国と同様に増加傾向にある。そのため、県教育委員会や市町村教育委員会、学校、保護者（児童生徒）、民間施設・団体との効果的な連携の在り方を検討していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	